

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月9日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 成 隆 則

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 水 間 久 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 水 間 久 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	15,865,483	13,937,552	31,997,536
経常利益又は経常損失() (千円)	77,366	118,094	306,765
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	31,094	113,616	169,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,679	90,171	159,993
純資産額 (千円)	4,084,338	4,100,830	4,194,629
総資産額 (千円)	16,948,864	15,837,686	15,115,208
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	7.98	29.12	43.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.1	25.9	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,581,898	1,449,437	513,091
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,540	70,177	233,478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,570,484	1,479,653	165,347
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	927,170	1,150,111	1,190,339

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	16.33	7.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済は深刻な影響を受け、減少に転じていた新規感染者数は下げ止まりの状態が続いており、今後の感染状況次第では年度後半の景気回復ペースが急速に鈍化することが懸念されます。また、米国・欧州・新興国を中心に感染拡大が収まらず、世界経済の回復が遅れることも懸念材料です。

当社グループが属する住宅市場におきましては、新型コロナウイルスの影響により、建築物の工期の遅延や中止、設備投資の減少が続く一方、外食・旅行・レジャー関連への支出が回復し、個人消費は持ち直すと思われませんが、住宅投資は総じて弱い動きが続くと思われれます。

建設市場においては、2020年度新設住宅着工数は当初予定数の84.9万戸から12万戸減少し73万戸程度に、また2021年度は82万戸から8万戸減少し74万戸程度の予定となるなど市場の低迷が予測されます。

一方、都市開発や一部地方都市での再開等建設投資、災害対策のインフラ改修や整備、環境対策、物流投資、海外生産の国内回帰などの需要は強く、アフターコロナの経済活動本格再開後、内需の柱のひとつとなることが見込まれます。

また、中長期的な視点では、水道事業の民営化、大阪・関西万博や統合型リゾート（IR）、リニア新幹線・北陸新幹線・九州新幹線・北海道新幹線と駅前開発など大型のプロジェクト投資が追い風となる見通しです。

以上のような経営環境のもと、当社は、「働きがいのある会社を目指して改革・改善を実践する」を基本方針に、物流改革、働き方改革（営業・配送・内部・在庫体制改善、残業改善、職場環境改善）、増収増益の達成、成長期待市場への展開、新たなビジネスチャンスの発掘等に、企業グループの総力を結集して取り組みました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が13,937百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失が203百万円（前年同期は41百万円の利益）、経常損失が118百万円（前年同期は77百万円の利益）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純損失が113百万円（前年同期は31百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにつきましては、売上高は13,855百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント損失（営業損失）は162百万円（前年同期は57百万円の利益）となりました。

[施工関連]

当セグメントにつきましては、売上高は82百万円（前年同期比31.7%減）、セグメント損失（営業損失）は40百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

（排水・汚水関連商品）

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。今年度は昨年のような都内のオリンピック関連施設、再開発ビル、ホテル等の特需案件や北海道地区の大型案件に匹敵する案件が少なく大幅にダウンしました。また、関西地区では新型コロナ禍により、今年度予定の公営住宅や公立学校の改修案件が来年度に順延となり関連商品が大幅な減少となりました。結果、当商品群の売上高は2,947百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

（給湯・給水関連商品）

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の新築及び改修工事の給湯・給水・空調冷媒配管に使用される商品が中心となります。コロナ禍により設備投資の減少や住宅着工数の減少、マンション案件の減少が影響しています。また、前年度の学校関連施設へのエアコン設置特需の影響により空調冷媒用銅管が減少するなど大幅な減少となりました。結果、当商品群の売上高は3,376百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

（化成商品）

当商品群は、戸建住宅・集合住宅・テナントビル等の汚水・排水・雨水配管・上下水配管等に使用される塩ビニール樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手が中心となります。化成（塩ビ・PE）商品は、管工機材の中でも流通・在庫量が多い商品であり、軽量・安価・公施工性により鉄系の配管資材から需要が移行している商品群なため、継続して販売強化商品としています。

コロナ禍により、新設戸建住宅着工数減少、新設マンションやホテルの順延及び中止の影響により大幅な減少となりました。結果、当商品群の売上高は4,008百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

（その他）

当商品群は、上記以外の管材類・副資材や住宅設備機器類が中心となります。住宅設備機器類は配管資材類に比べ販売単価が高く、不定期なスポット案件や厳しい競合環境により受注に波がありますが、新設住宅着工数の落ち込む中、リフォーム（リノベーション）案件は堅調に推移しており、継続して販売強化商品としています。営業エリア毎の市場に合ったメーカーとの連携を強化しながら受注に努めた結果、空調機器は前年度の学校関連施設の特需案件はない中でも受注が増加しましたが、コロナ禍による得意先の廃業などもあり、当商品群の売上高は3,522百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて722百万円増加し、15,837百万円となりました。流動資産は697百万円増加し、流動資産合計で11,779百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が668百万円増加、受取手形及び売掛金が111百万円増加したこと、商品及び製品が133百万円減少したこと等によるものです。固定資産は25百万円増加し、固定資産合計で4,057百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が22百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて816百万円増加し、11,736百万円となりました。流動負債は711百万円増加し、9,325百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が1,430百万円増加、電子記録債務が719百万円減少したこと等によるものです。固定負債は104百万円増加し、2,411百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が85百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて93百万円減少し、4,100百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が129百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間に比べて222百万円増加し、1,150百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額(733百万円)、割引手形の減少額(1,365百万円)があった一方、売上債権の減少額(584百万円)、たな卸資産の減少額(45百万円)などにより、前年同期に比べ支出が132百万円減少の1,449百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出(35百万円)などにより、前年同期に比べ支出が61百万円減少の70百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額(1,430百万円)、長期借入れによる収入(500百万円)があった一方、長期借入金の返済による支出(422百万円)などにより、前年同期に比べ収入が90百万円減少の1,479百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		3,969,000		646,494		786,078

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	974	24.91
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	594	15.19
福井道夫	横浜市西区	521	13.32
福井珠樹	兵庫県芦屋市	271	6.92
高木敏幸	川崎市宮前区	68	1.75
吉成隆則	北海道雨竜郡雨竜町	63	1.61
新東鑄造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.59
坂口明	札幌市北区	54	1.40
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	53	1.35
水間久雄	埼玉県久喜市	52	1.33
計		2,716	69.41

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 56千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,912,400	39,124	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		39,124	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 55株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13-15	56,000		56,000	1.41
計		56,000		56,000	1.41

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を55株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,339	1,160,111
受取手形及び売掛金	4,873,686	4,985,058
電子記録債権	1,993,363	2,662,156
商品及び製品	2,460,479	2,326,493
仕掛品	236,892	302,710
原材料及び貯蔵品	225,927	248,200
その他	124,867	126,063
貸倒引当金	32,998	30,815
流動資産合計	11,082,558	11,779,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	437,688	428,982
機械装置及び運搬具(純額)	30,584	27,477
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産(純額)	31,176	26,722
その他(純額)	54,787	52,587
有形固定資産合計	2,130,252	2,111,785
無形固定資産		
リース資産	41,029	35,363
その他	62,072	59,111
無形固定資産合計	103,102	94,475
投資その他の資産		
繰延税金資産	435,887	454,580
その他	1,431,303	1,464,414
貸倒引当金	68,005	67,617
投資その他の資産合計	1,799,185	1,851,378
固定資産合計	4,032,540	4,057,639
繰延資産	110	68
資産合計	15,115,208	15,837,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,577,024	2,563,619
電子記録債務	4,409,466	3,689,489
短期借入金		1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	815,111	806,187
リース債務	22,661	21,288
未払法人税等	61,578	36,397
賞与引当金	166,345	178,236
その他	561,165	600,041
流動負債合計	8,613,352	9,325,260
固定負債		
長期借入金	1,094,667	1,180,636
リース債務	59,351	48,935
役員退職慰労引当金	36,535	38,855
退職給付に係る負債	899,851	923,298
資産除去債務	6,591	6,635
役員退職慰労未払金	51,100	48,300
その他	159,131	164,934
固定負債合計	2,307,227	2,411,595
負債合計	10,920,579	11,736,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	804,746
利益剰余金	2,763,014	2,633,820
自己株式	42,000	31,578
株主資本合計	4,170,725	4,053,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,430	43,761
繰延ヘッジ損益	4,370	2,222
為替換算調整勘定	31,429	35,404
退職給付に係る調整累計額	38,327	29,594
その他の包括利益累計額合計	23,904	47,348
純資産合計	4,194,629	4,100,830
負債純資産合計	15,115,208	15,837,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	15,865,483	13,937,552
売上原価	13,264,239	11,570,209
売上総利益	2,601,244	2,367,343
販売費及び一般管理費	1 2,559,480	1 2,570,397
営業利益又は営業損失()	41,763	203,054
営業外収益		
受取利息	173	95
受取配当金	2,658	2,543
不動産賃貸料	30,642	28,612
仕入割引	74,985	63,984
助成金収入		36,162
その他	27,274	35,830
営業外収益合計	135,734	167,228
営業外費用		
支払利息	10,856	7,656
手形売却損	6,348	5,750
不動産賃貸原価	22,892	20,835
売上割引	38,868	36,300
その他	21,163	11,725
営業外費用合計	100,130	82,268
経常利益又は経常損失()	77,366	118,094
特別損失		
事業整理損	2,526	
事業整理損失引当金繰入額	7,573	
投資有価証券評価損		2,898
投資有価証券売却損		96
特別損失合計	10,099	2,994
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	67,266	121,088
法人税等	36,172	7,471
四半期純利益又は四半期純損失()	31,094	113,616
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	31,094	113,616

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益 又は四半期純損失()	31,094	113,616
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	480	17,331
繰延ヘッジ損益	3,350	6,593
為替換算調整勘定	2,375	3,974
退職給付に係る調整額	7,830	8,732
その他の包括利益合計	2,585	23,444
四半期包括利益	33,679	90,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,679	90,171
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	67,266	121,088
減価償却費	64,239	62,738
貸倒引当金の増減額(は減少)	287	2,481
賞与引当金の増減額(は減少)	9,750	11,891
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	7,573	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,221	2,320
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,595	36,026
受取利息及び受取配当金	2,831	2,638
支払利息	10,856	7,656
手形売却損	6,348	5,750
投資有価証券売却損益(は益)	-	96
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,898
売上債権の増減額(は増加)	516,763	584,169
割引手形の増減額(は減少)	1,132,257	1,365,125
たな卸資産の増減額(は増加)	215,681	45,892
仕入債務の増減額(は減少)	195,147	733,378
その他	42,149	69,593
小計	1,514,971	1,395,679
利息及び配当金の受取額	2,831	2,638
利息の支払額	19,530	14,509
法人税等の支払額	50,228	41,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581,898	1,449,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	101,553	35,846
無形固定資産の取得による支出	4,996	18,625
投資有価証券の取得による支出	1,418	1,466
投資有価証券の売却による収入	-	902
貸付けによる支出	1,024	-
その他	22,548	15,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,540	70,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,622,319	1,430,000
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	409,000	422,955
リース債務の返済による支出	11,640	11,789
配当金の支払額	31,195	15,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,570,484	1,479,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	967	267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,922	40,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,233	1,190,339
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,140	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,927,170	1,150,111

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの影響については、収束時期等を予測することは困難であります。現時点で入手可能な情報等を踏まえ、当連結会計年度末までは継続するものとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」を、当第2四半期連結累計期間において金額的重要性が増したため独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた27,544千円は、「無形固定資産の取得による支出」4,996千円、「その他」22,548千円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	523,659千円	146,557千円
受取手形裏書譲渡高	6,380千円	千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	377,243千円	288,248千円
電子記録債権割引高	1,611,886千円	623,862千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
給料及び手当	920,539千円	961,427千円
賞与引当金繰入額	180,097千円	169,691千円
退職給付費用	90,034千円	90,194千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,221千円	2,320千円
貸倒引当金繰入額	287千円	2,124千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	937,170千円	1,160,111千円
担保提供定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	927,170千円	1,150,111千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	31,155	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	23,366	6.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	15,577	4.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,745,219	120,263	15,865,483		15,865,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	596	5,640	6,237	6,237	
計	15,745,816	125,904	15,871,721	6,237	15,865,483
セグメント利益又は損失()	57,691	15,928	41,763		41,763

(注)1.セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,855,455	82,097	13,937,552		13,937,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,552	6,526	9,078	9,078	
計	13,858,007	88,623	13,946,630	9,078	13,937,552
セグメント損失()	162,532	40,121	202,654	400	203,054

(注)1.セグメント損失の調整額 400千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	7円98銭	29円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	31,094	113,616
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	31,094	113,616
普通株式の期中平均株式数(株)	3,894,445	3,902,128

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期(2020年4月1日から2021年3月31日)中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 充 規 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。